

令和4年度（2022）

要 覧



日野市立教育センター

目 次

I	教育センターの概要	1
1	設置目的	1
2	施設	1
II	運営組織	2
1	日野市教育委員会事務局の組織と教育センターの位置	2
2	日野市立教育センターの組織	2
3	運営審議会	3
4	教育センターの部・係〈担当者〉	4
III	事業計画	5
1	調査研究部	5
2	研修部	8
3	相談部	9
IV	教育センターの沿革	1 2
V	教育センター案内図	1 6

I 教育センターの概要

1 設置目的

日野市立教育センターは、学校教育はじめ社会教育・家庭教育との連携を含め、教育に関する専門的・技術的事項の調査・研究及び教育関係者の研修を進め、また教育相談及びわかば教室の運営等を通じて、教育に関する課題や市民のニーズに応えるとともに、新たな教育施策に活かし得るシンクタンクとしての役割をもち、日野市における教育の充実と振興を図る教育・研究機関として位置する。

教育センターは、次の事業を行う。

- ・ 幼児、児童及び生徒の教育についての調査研究並びに学校教育、社会教育及び家庭教育の連携に関すること。
- ・ 教育における専門的、技術的事項の調査研究及び普及に関すること。
- ・ 学校教育及び社会教育関係者の研修に関すること。
- ・ 長期間の欠席状況にある児童・生徒に対する相談・援助に関すること。
- ・ 教育の資料及び情報の整理、保存及び活用に関すること。
- ・ 前各号に掲げるもののほか、教育委員会が必要と認める事業

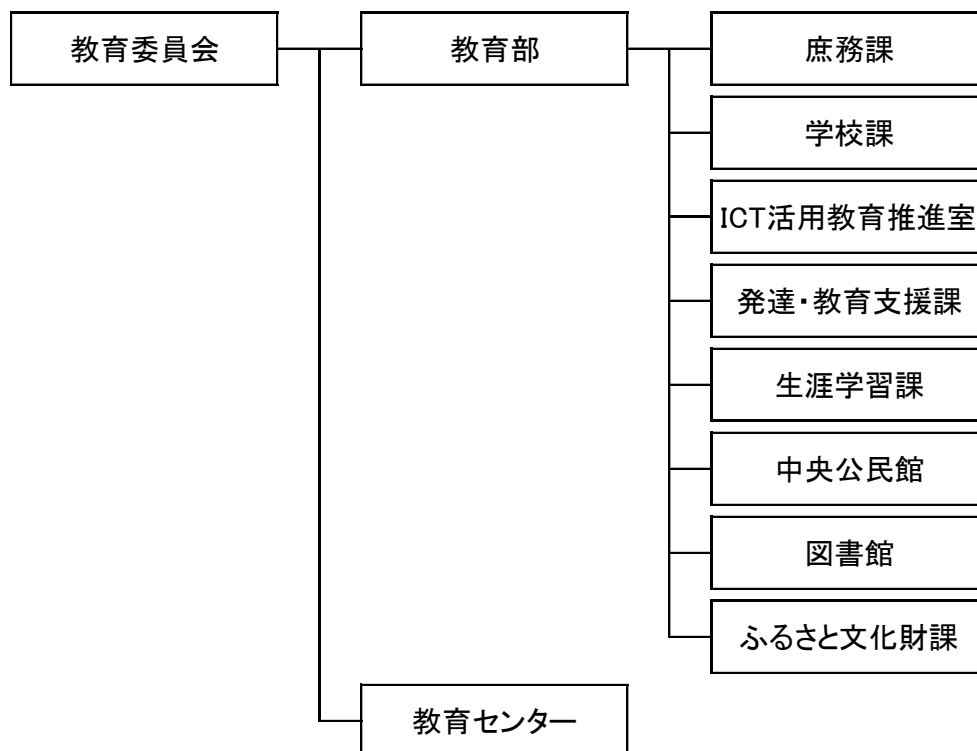
2 施設

施設名	所在地	開設年月日	部屋名と数
日野市立教育センター	日野市程久保 550番地	平成16年4月1日 日野市立教職員研究室を中心に教育相談室及び健全育成・適応指導「わかば教室」を統合・拡充し、それに新規事業も加えて設置	所長室1、所員室2、講堂1、会議室1、面接室2、プレイルーム2、学習室4、待合室1、教材室1、パソコン室1、理科実験室1、理科実験準備室1、図書資料室1、倉庫1、事務室1、印刷室1、その他

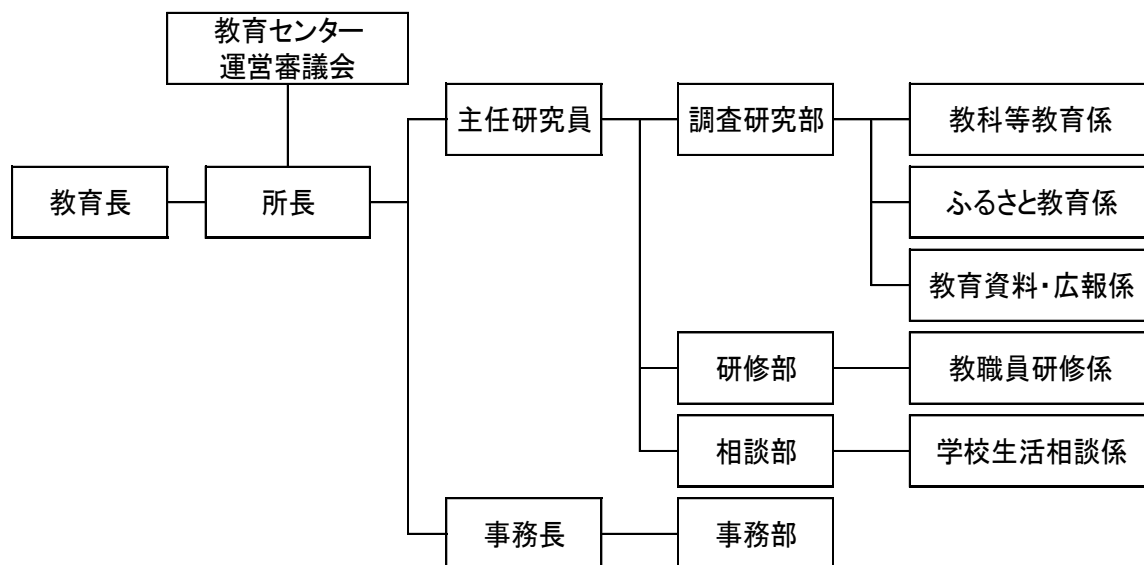
令和4年4月1日現在

II 運営組織

1 日野市教育委員会事務局の組織と教育センターの位置



2 日野市立教育センターの組織



3 運営審議会

(1) 運営審議会 設置の趣旨と審議事項

日野市立教育センターの効果的な運営を図るために設置され、次の事項について諮問に応じて審議する。

- ① 幼児、児童及び生徒の教育についての調査研究並びに学校教育、社会教育及び家庭教育の連携に関する事。
- ② 教育における専門的、技術的事項の調査研究及び普及に関する事。
- ③ 学校教育及び社会教育関係者の研修に関する事。
- ④ 長期間の欠席状況にある児童及び生徒に対する相談及び援助に関する事。
- ⑤ 教育の資料及び情報の整理、保存及び活用に関する事。
- ⑥ 前各号に掲げるもののほか必要と認める事。

運営審議会は運営審議会委員長の招集によって開催される。年2回を予定している。

(2) 令和4年度 運営審議会委員

教育センターの事業及び運営について必要な事項を審議する。委員は、学校教育関係者、社会教育関係者、教育行政機関関係者、学識経験者、その他教育委員会が必要と認める者のうちから、教育委員会が委嘱又は任命する。

(日野市立教育センター設置条例第8～13条)

<学 識 経 験 者>

鯨 井 俊 彦	明星大学名誉教授
吉 野 美智子	元人権擁護委員(元百草台小学校長)
能 瀬 廉 英	元社会教育委員

<学校教育関係者>

小 宮 広 子	日野市立幼稚園長会代表 (日野市立第四幼稚園長)
小 川 真由美	日野市立小学校長会代表 (日野市立豊田小学校長)
和 田 栄 治	日野市立中学校長会代表 (日野市立日野第一中学校長)

<教育行政機関関係者>

長 崎 将 幸	日野市教育委員会教育部参事 (教育指導担当)
小 林 真	日野市教育委員会教育部参事 (生涯学習担当)

4 令和4年度 教育センターの部・係〈担当者〉

所 長		正 留 久 巳
主任研究員 教育部参事		長 崎 将 幸
教育センター担当（統括指導主事）		馬 場 章 夫
事 務 長		田 中 勉
調査研究部	◆印（主任） ○印（係主担当）	
●教科等教育係		
理科教育推進研究	理科教育コーディネーター	○ 沼 田 忠 晶
〃		千 葉 正
●ふるさと教育係		
郷土教育推進研究	郷土教育コーディネーター	◆ 高 橋 清 吾
〃		尾 形 齊
●教育資料・広報係		正 留 久 巳
〃		千 葉 正
〃		竹 山 弘 志
〃		田 中 勉
研 修 部		
●教職員研修係		◆ 千 葉 正
〃		○ 尾 形 齊
〃		○ 竹 山 弘 志
※若手教員育成研修（特に夏季研修）は、センター所員全員で行う。		
相 談 部		
●学校生活相談係	わかば教室運営	◆ 須 藤 昭 人
	〃	森 本 友 明
	〃	大 類 研 治
	わかば教室指導	池 本 ユウ子
	わかば教室指導員	樫 真 幸
	〃	藤 原 千 恵
	〃	塚 崎 昌 代
	〃	大津谷 敦 子
	〃	星 野 ひとみ
	登校支援員（eラーニング）	酒 田 百合枝
	わかば教室カウンセラー	加 藤 枝利子
	〃	清 水 一 広
事 務 部		
●事務職員		宮 澤 功 一
〃		小 俣 裕 之
用務員		守 屋 敦

Ⅲ 事業計画

令和4年度教育センターの事業・活動については、学習指導要領や日野市総合教育大綱、第3次日野市学校教育基本構想に基づく日野市の新たな教育課題に基づき、教育センターの役割及びこれまでの活動の成果を踏まえて、日野市の教育の振興や教育へのニーズに応えるより充実したものとする。

1 調査研究部

調査研究部では、日野市の当面する教育課題である「理科教育推進の研究」「郷土教育推進の研究」を行っている。以下に年間計画のあらましを記す。

(1) 理科教育推進の研究（理科教育推進研究委員会）

教科等教育係

ひのっ子が主体となる理科授業を目指して

日々の授業が「ひのっ子が主体となる理科授業」となるために、まず先生方を支え、支援する具体的な手立てを実践研究する。

① 研究の手立て

ア 教員・学校の理科授業への支援

- ・日野の自然の教材化
6年「土地のつくりと変化」日野産出の化石の活用
- ・教材の提供と貸し出し
キャベツの苗、メダカの卵の配布
教材、教具の貸し出し
- ・理科室の整備・充実への助言
- ・理科観察実験アシスタント事業
全小学校で理科授業の準備、片付け等へのアシスタントの配置

イ 教員の理科実技研修への協力

- ・これからの理科ワークショップの在り方を研究する
幼小教研理科部との連携の中で
- ・理科関係研修会への協力
富士電機・多摩動物公園・理科実技研修

ウ 諸機関と連携した出前授業（旧理数授業特別プログラム）

- ・日本電子、東京工業高等専門学校、東京都立大学
専門性を生かした授業を実施し、児童生徒の興味関心を醸成
実施機関と学校との橋渡し

※ イ、ウについては、コロナ禍の中で、感染を防止しながら実施できる方法を探る

② 組織・運営

- ・小学校・中学校校長会代表者を委員長・副委員長とした「理科教育推進研究委員会」を構成
- ・年間に3回の委員会を実施して研究



① 研究主題

郷土教育において第3次日野市学校教育基本構想の具現化を目指し、授業を創意工夫する。

そのため、以下の研究主題を掲げて研究に取り組む。

「郷土への愛着を高め、地域と共に生きようとするひのっ子の育成」

② 研究内容

ア 日野市の郷土教育資源を活用した授業を通じて、郷土への愛着を育み、探究的に学習を進める力や自らの生き方を考える態度を育成する。

イ 郷土教育の充実のために、関係組織や人材を生かして新たな教材を開発する。

ウ 市内の教員が気軽に郷土教育に取り組めるようにするための方策を研究する。

エ 郷土教育推進のために各教科等を一覧にした郷土教育の年間指導計画例を作成する。

③ 研究組織（カッコ数字は人数）

- ・ 委員長 (1)
- ・ 副委員長 (1)
- ・ 顧問 (4)
- ・ 委員 幼稚園 (1)
小学校 (17)
ふるさと文化財課 (2)
図書館 (1)
中央公民館 (1)
- ・ 事務局
学校課指導主事 (1)
教育センター所員 (2)
教育センター職員 (1)

合計 32名



グループ研究で思いや考えを出し合う

④ 研究方法

ア 4グループを編制し、グループごとに研究テーマ（研究副主題）を決定して、現状分析・創意工夫・授業実践と検証を行う。

イ ふるさと文化財課と協働して郷土教育の充実を図る。

ウ 夏季フィールドワーク研修会（フィールドワーク）を開催して、日野に対する教員の理解を深めるとともに、地域を教材化する際の考え方や手法を学ぶ機会とする。

エ 研究授業を、10月25日（火）、11月29日（火）に行う。

オ 各グループの研究結果を、①1月24日（火）の第7回委員会、②2月13日（月）の第8回委員会（教育センター研究発表会）で発表する。

カ 研究発表の内容を、『「郷土日野」指導事例 第17集』にまとめ、公表する。

① 教育センターWeb サイトの主な内容

- ア 教育センターの概要
- イ 各係の活動内容・活動報告及びわかば教室の活動等の様子
- ウ 教育センターが作成した資料、教育センター要覧、教育センターだより、教育センター紀要等の掲載
- エ 郷土教育推進研究委員会が作成した『「郷土日野」指導事例集』と『歩こう 調べよう ふるさと七生』の掲載

② 「教育センターだより」の企画・編集

教育センターの事業活動の紹介とともに、成果の普及と事業の理解を図るため、教育センターだよりを年2回発行し、市立幼稚園・小学校・中学校及び市内関係機関に配布する。

内容は各部の事業のテーマ、活動方針、計画、活動経過報告等である。広報紙として、より多くの方に読んでいただけるように、内容の充実を図る。

③ 「教育センター紀要」の発行

教育センター各部の事業と成果と課題を明らかにし、その普及と活用の促進を図るために、年1回発行し、市立幼稚園・小学校・中学校及び市内関係機関に配布する。

④ 図書資料室の資料管理

図書管理システムを使用して、図書資料室内の全ての書籍・資料を登録し、日野市立小・中学校の図書室のパソコンから教育センター蔵書の全てが検索できる状態である。

研修部では、日野市教育委員会学校課が計画した研修事業を支援する業務を行っている。

（１）若手教員育成研修（１年次、２年次、３年次）

担当所員３名が若手教員１年次、２年次、３年次の指導にあたる。１年次の若手教員育成研修では、若手教員の所属する学校を年３回訪問し、授業観察及び指導・助言を実施する。主な指導内容は１年目の教員として身に付けるべき基礎的・基本的な知識・技能の習得を目指すことにある。

２年次、３年次の若手教員育成研修では、年１回若手教員の所属する学校を訪問し、授業観察及び指導・助言を実施する。主な指導内容は、前年度の研修の成果と課題を踏まえ、より実践的な指導力をつけていくことにある。授業観察実施に際しては、研修センター作成の授業観察のためのガイドラインに基づき、各学校と日時等の連絡調整を図り円滑な実施を目指している。

担当所員は指導・助言を通し、若手教員が気軽に声をかけられるような関係を作り、若手教員の悩みにも応えられるように努めていきたいと考えている。

夏季には２年次、３年次の若手教員対象の半日研修が実施される。２年次教員は、１学期に行った指導事例をもとに授業展開の方法や教材・教具の工夫、改善すべき課題等について協議を行い、３年次教員は外部機関や保護者との連携などを学んでいく予定である。

（２）教育委員会が主催する研修への支援

教育委員会が主催する研修会で、主に教育センターで行われる研修会の受付会場準備等の支援や、夏季休業中に実施予定の夏季教員研修、課題別研修会の当日の受付、会場準備及び表示などの支援業務も行う予定である。

（３）若手教員の授業観察のためのガイドライン（概要）

①趣旨

ア 授業観察が学校と共通の認識のもとに設定した視点に基づいて行われ、若手教員の授業力向上に資するものになることを目的とする。

イ 授業観察の視点を明確にし、事前に学習指導案をもとに授業観察の準備ができるようにする。

②事前連絡及び授業観察の進め方

ア 授業観察日の調整・・・担当所員と副校長とが連絡を取り、日時を設定する。

日時の変更についても副校長を通して行なう。

イ 学習指導案の提出・・・学習指導案は、指導のための基本的資料である。提出にあたり、管理職や指導教員の指導を受け、授業観察一週間前には提出する。必要に応じて資料等も送付する。必要に応じて学習指導案の書き替えを指導・助言する。

ウ 授業観察の指導・・・指導時間は一単位時間とする。

エ 観察以降の指導・・・授業観察以降も管理職に相談し、必要に応じて若手教員の事後指導をする。

3 相談部

学校生活相談係

(1) わかば教室

日野市立教育センターの相談部の事業は設置条例4条第4号「不登校児童及び生徒に対する相談及び援助に関すること。」に基づき、「命を大切に」「自他の尊重」を目標として、相談部わかば教室として活動している。

①目的

さまざまな要因により、長期間の欠席状況にある児童・生徒を対象に、社会的自立心の醸成並びに学習及び学校への登校の相談や支援を行う。

ア 安心して過ごせる「学びの場（居場所）」とする

イ 「学校復帰」ができるようにする

ウ 将来「社会的自立」ができる力を育む

②内容

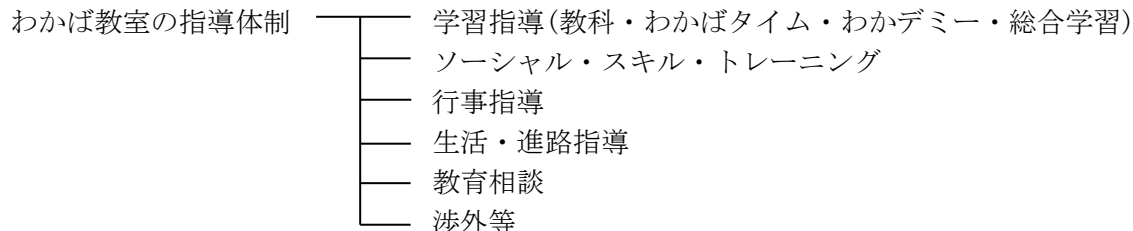
ア 相談活動（学校生活上の問題、不登校に関することなど）

イ わかば教室に通室している児童・生徒への指導・支援

ウ 学校・家庭・地域・他の関係機関等との連携

③運営方法

目標と計画の下に教育支援、相談活動を行う。



④わかば教室の主な年間行事計画

遠足、誕生日会、スポーツ大会、収穫祭、夏季補習、社会科見学、図書館訪問、音楽鑑賞教室、美術鑑賞教室、学習発表会、新年を祝う会（書初め、凧揚げ）、卒業・進級を祝う会など

ア わかば教室連絡会、活動(授業)参観を学期に1回行う。

（1学期：全体会と個別会、2・3学期：個別会）

イ 通室児童・生徒の活動状況報告を毎月行う。（翌月上旬）

ウ 通室児童・生徒の通室日数報告を毎月行う。（翌月上旬）

エ わかば通信を月1回発行する。

オ 活動(授業)参観、保護者会、保護者面談を年4回行う。

カ 発達・教育支援センターや子ども家庭支援センターなど他の関係機関と連携を図る。

※コロナ対応により、行事等変更することがある。

⑤わかば教室の担当

指導担当者（所員）及び指導員、カウンセラー、その他

ア 所員

須藤 昭人	主任 教室運営、渉外、生活・進路指導、美術
森本 友明	教室運営、生活・進路指導、WT(栽培)、数学
大類 研治	教室運営、生活・進路指導、特別活動
池本 ユウ子	教室運営補佐、生活・進路指導、WT(ことば)、国語
酒田 百合枝	eラーニング、登校支援、中・SST、体育

イ 指導員（SST…ソーシャル・スキル・トレーニング WT…わかばタイム）

藤原 千恵	小・国語 中・英語、小・SST
塚崎 昌代	中・国語 小・英語、中・SST
星野 ひとみ	WT(スポーツ)、中・総合学習、小・SST
榎 真幸	WT(図工・美術)、小中・総合学習、中・SST
大津谷 敦子	小・算数、中・数学、WT(音楽)、中・SST

ウ カウンセラー（…教育相談・定期面接、初回面談、SST）

清水 一広(月・火・水・木)
加藤 枝利子(金)

エ その他

学生ボランティア(大学生・大学院生)

(2) 長期間の欠席状況にある児童・生徒への学習支援(eラーニング)の実施

長期間の欠席状況にある児童・生徒対策の観点から、eラーニングを活用して学習支援の充実を図る。長期間の欠席状況にある児童・生徒の学習支援のため、eラーニングをICT活用教育推進室と協力して実施する。(活動場所は主として教育センターパソコン室及びわかば教室 eラーニング学習室となる)

①「わかば教室」に通室している児童・生徒のために学習支援(eラーニング)

○ 目的

わかば教室に通室している児童・生徒に対して、わかば教室学習活動時間を利用し、児童生徒の学習支援や学校復帰の援助を図る。

○ 内容・方法

ア 一人一人の児童・生徒に応じた学習活動を支援するために、教育センター2階のパソコン室で、わかば教室学習活動時間内に設定して行う。

〔固定時間割 火、木曜日の学習タイム2・申込時間割 水曜日の14時～15時〕

イ パソコン室にあるパソコンや、昨年度より導入されたchromebookを使用して、日野

市より導入されている「インタラクティブスタディ」や、chromebook 内にある「まなびポケット」より「eboard」を使用し、個別の教科学習を行う。

ウ 児童・生徒は、e ラーニングを活用して、個に応じた学習に取り組み、学習に対する興味関心を高め、学習への不安をなくしていく。

エ e ラーニングで学習する児童・生徒に対し、登校支援員及び e ラーニング担当スタッフが学習支援を行う。

②「わかば教室」を希望しているが通室できない児童・生徒のための学習支援（e ラーニング）

○ 目的

さまざまな理由からわかば教室にも通室できず、長期間の欠席傾向にある児童・生徒に対して学習できる機会を設定し、学習支援や学校復帰の援助を図ることで、家から一歩踏み出した後、「わかば教室」へ通ったりしようとする意欲を育てる。

○ 内容・方法

ア 一人一人の児童・生徒に応じた学習活動を支援するために、主に水曜日（わかば教室下校時刻後：午後 2 時～4 時）を活動時間とする。登校支援対策の観点から、日野市 e ラーニングシステム「アクティブラーニング〔日野市版〕」を活用し、活動場所は、主にパソコン室や e ラーニング学習室とする。

イ 児童・生徒は、e ラーニングで個に応じた学習に取り組み、学習に対する興味・関心を高め、学習への不安をなくしていく。

ウ e ラーニングで学習する児童・生徒に対し、登校支援員及び支援担当スタッフ等が必要に応じて家庭と連絡を取り、学習や問題解決への支援を行う。

（３）日野市 GIGA スクール構想の実現を目指した学習支援

①通室生一人 1 台のタブレット活用

わかば教室内のネットワーク整備に伴い、児童・生徒が一人 1 台のタブレットを活用し、自分の課題を決めて自分のペースで学ぶための学習支援を行う。

②オンラインによる指導

新たな世界との出会いや発見を通して、不登校児童・生徒が将来の自立に向けて成長できるよう、昨年度より開始したオンラインを活用して他者とのかかわりを持つ力を養うための指導を行う。

（４）インクルージョン連携教育の推進

日常の授業や日々の活動についてオンラインなどによる交流を通し、互いに人格と個性を尊重しあう共生社会を構築することを目指して、都立七生特別支援学校・日野市立日野第三中学校・日野市立夢が丘小学校・日野市立七生緑小学校との連携によるインクルージョン教育を推進する。

IV 教育センターの沿革

沿 革（詳 細）

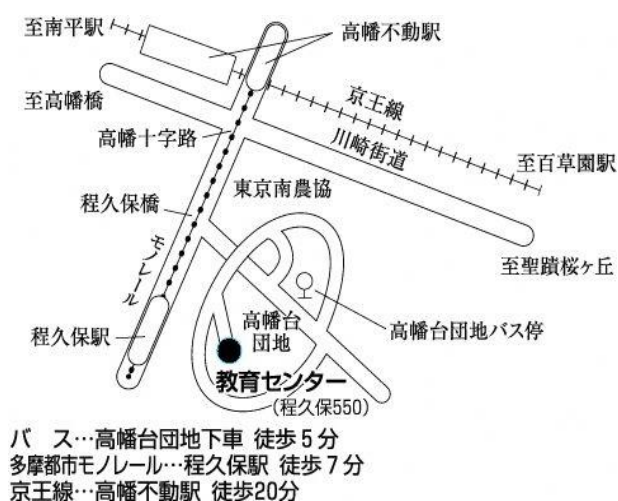
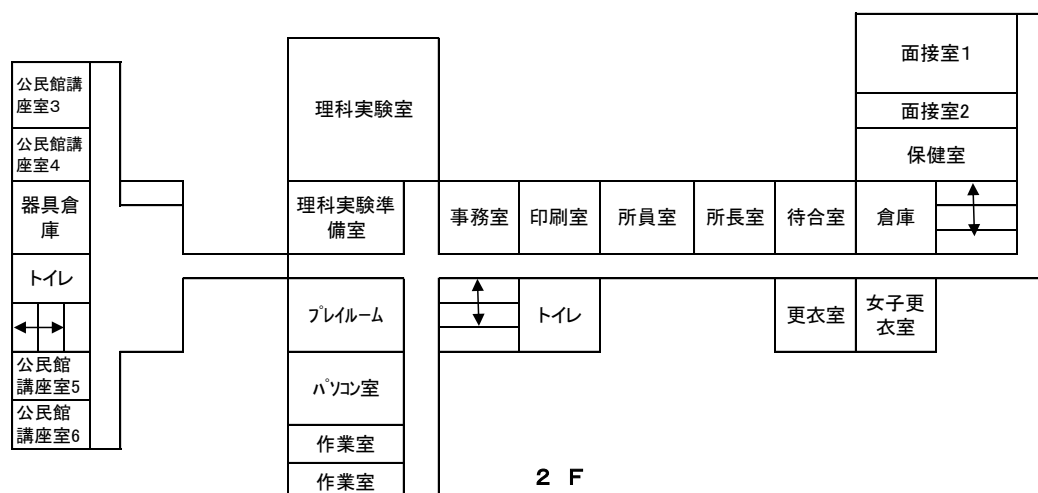
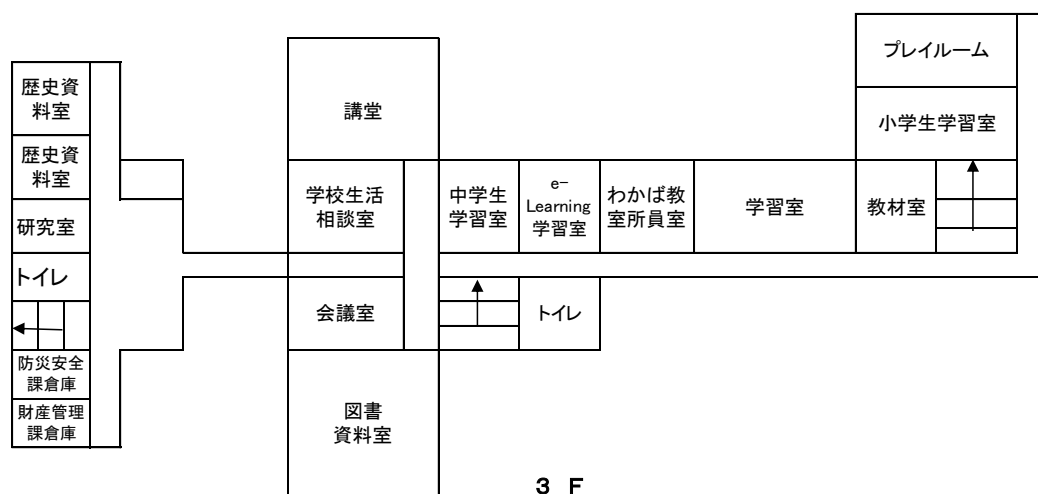
- 昭和 61 年 4 月 1 日 「日野市教職員研究資料室」設立（潤徳小学校校舎）教育相談室を資料室へ移転。初代室長 黒沢保雄、顧問 重松鷹泰
- 昭和 61 年 4 月 30 日 日野市教職員研究資料室設置規則を制定する。
- 昭和 63 年 4 月 1 日 日野市健全育成室を設立（市立日野第二中学校内）する。
初代室長 山本 保
- 平成 5 年 9 月 7 日 日野市議会定例会議案第 70 号「日野市立教職員研究室設置について」が「同設置条例施行規則」を参考資料として上程可決される。
- 平成 6 年 4 月 1 日 「日野市立教職員研究室」が設置される。
初代室長 園田 匠、次長（課長補佐職）高橋喜代子
- 平成 6 年 8 月 2 日 日野市立教職員研究室室長 園田 匠が退職し、8 月 3 日付で日野市教育委員会教育長に任命される。
- 平成 6 年 10 月 13 日 日野市立教職員研究室長に清水七郎が任命される。
- 平成 7 年 5 月 9 日 平成 7 年度第 1 回運営審議会を開催する。ー以下省略ー
- 平成 10 年 4 月 21 日 ひのっ子教育 21 研究員会第 1 回総会（平成 15 年度まで）を行う。
- 平成 10 年 5 月 1 日 教職員研究室事務長に伊藤峯夫（市民課長より）が着任する。
- 平成 10 年 5 月 19 日 平成 10 年度第 1 回運営審議会（委員長 亀井浩明 帝京大学名誉教授
以下平成 15 年度まで審議会及び委員長。）を開催する。
- 平成 11 年 2 月 25 日 第 1 回ひのっ子教育 21 研究員会研究発表（以下平成 17 年度まで）を行う。
- 平成 11 年 3 月 31 日 平成 10 年度市立教職員研究室紀要第 11 集（以下 15 集まで）を発刊する。
- 平成 12 年 4 月 1 日 教職員研究室事務長を野崎芳昭（学校教育部参事兼指導室長）が併任する。
- 平成 12 年 4 月 1 日 日野市適応指導教室「わかば教室」が日野市日野 1369-27 東町まちづくり事務所内に開設される。
- 平成 14 年 3 月 31 日 日野市立教職員研究室長 清水七郎退職する。
- 平成 14 年 4 月 1 日 長谷川一彦（学校教育部参事兼指導室長事務取扱）が教職員研究室長事務取扱・事務長事務取扱に就任する。
- 平成 15 年 1 月 1 日 日野市立教職員研究室長に篠原昭雄が任命される。
- 平成 15 年 3 月 7 日 日野市教育センター在り方検討委員会（委員長 篠原昭雄）が教育委員会に設置され、第 1 回会議が開かれる。
- 平成 15 年 9 月 2 日 教育センター在り方検討委員会が検討結果を加島俊雄教育長に報告する。
- 平成 15 年 12 月 18 日 日野市議会定例会において、日野市立教職員研究室設置条例（平成 5 年条例第 22 号）の全部を改正する「日野市立教育センター設置条例」（平成 15 年条例第 26 号）が可決成立し、平成 16 年 4 月 1 日開設が決まる。
- 平成 16 年 1 月 9 日 教職員研究室が潤徳小学校から旧高幡台小学校跡に移転する
- 平成 16 年 3 月 27 日 日野市教育委員会定例会において、日野市立教職員研究室設置条例施行規則（平成 6 年教育委員会規則第 1 号）の全部を改正する「日野市立教育センター設置条例施行規則」が可決成立する。

平成 16 年 4 月 1 日	「日野市立教育センター」が設置される。 初代所長 篠原昭雄 主任研究員 長谷川 一彦（教育部参事）併任 事務長 山田芳男（健康課長より）
平成 16 年 4 月 9 日	教育センター講堂にて開所式を行う。
平成 16 年 5 月 19 日	平成 16 年度第 1 回教育センター運営審議会（委員長 亀井浩明 帝京大学名誉教授）を開催し、事業及び運営について審議する。
平成 17 年 2 月 28 日	平成 16 年度四つの調査研究事業発表会を教育センター講堂で開催する。
平成 17 年 3 月 1 日	平成 16 年度第 2 回運営審議会を開催し、事業報告及び審議を行う。
平成 17 年 3 月 31 日	平成 16 年度『教育センター紀要第 1 集』及び『教育センター相談部研究紀要第 1 号』を発行する。
平成 17 年 4 月 1 日	主任研究員を田口康之（教育部参事）が兼任する。
平成 17 年 4 月 27 日	教育センター講堂にて、平成 17 年度ひのっ子教育研究員会総会を行う。
平成 17 年 5 月 17 日	平成 17 年度第 1 回運営審議会を開催し、事業計画及びその審議を行う。
平成 18 年 2 月 23 日	平成 17 年度ひのっ子教育 21 研究委員会の最後の授業・発表会を行う。
平成 18 年 2 月 28 日	平成 17 年度五つの調査研究事業発表会を教育センター講堂で開催する。
平成 18 年 3 月 2 日	平成 17 年度第 2 回運営審議会を開催し、事業報告及び審議を行う。
平成 18 年 3 月 31 日	平成 17 年度『教育センター紀要第 2 集』『教育センター相談部研究紀要第 2 号』及び『「郷土日野」指導事例第 1 集』を発行する。
平成 18 年 4 月 1 日	事務長 山田芳男が定年退職し、半田実（健康福祉部主幹）が就任する。
平成 18 年 4 月 28 日	ひのっ子教育 21 研究員会が、ひのっ子教育 21 開発委員会に改組（教育センターは庶務及び指導を担当）され、第 1 回総会を教育センターで行う。
平成 18 年 5 月 23 日	平成 18 年度第 1 回運営審議会（委員長 亀井浩明 帝京大学名誉教授）を開催し、事業計画及びその審議を行う。
平成 19 年 2 月 23 日	第 1 回ひのっ子教育 21 開発委員会発表を日野第四小学校で行う。
平成 19 年 2 月 27 日	平成 18 年度四つの調査研究事業発表会を教育センター講堂で行う。
平成 19 年 3 月 1 日	平成 18 年度第 2 回運営審議会を開催し、事業報告及び審議を行う。
平成 19 年 3 月 31 日	平成 18 年度『教育センター紀要第 3 集』『教育センター相談部研究紀要第 3 号』及び『「郷土日野」指導事例第 2 集』を発行する。
平成 19 年 5 月 24 日	平成 19 年度第 1 回運営審議会を開催し、事業計画及びその審議を行う。
平成 20 年 2 月 26 日	平成 19 年度三つの調査研究事業発表会を教育センター講堂で行う。
平成 20 年 2 月 29 日	平成 19 年度第 2 回運営審議会を開催し、事業報告及び審議を行う。
平成 20 年 3 月 31 日	平成 19 年度『教育センター紀要第 4 集』『教育センター相談部研究紀要第 4 号』及び『「郷土日野」指導事例第 3 集』を発行する。
平成 20 年 4 月 1 日	主任研究員を浮須勇人（教育部参事）が兼任する。
平成 20 年 5 月 20 日	平成 20 年度第 1 回運営審議会（委員長 亀井浩明 帝京大学名誉教授）を開催し事業計画及びその審議を行う。
平成 20 年 10 月 16 日	調査研究中間報告会を教育センター講堂で行う。
平成 21 年 2 月 19 日	平成 20 年度四つの調査研究事業発表会を教育センター講堂で行う。
平成 21 年 2 月 27 日	平成 20 年度第 2 回運営審議会を開催し、事業報告及び審議を行う。

平成 21 年 3 月 31 日	平成 20 年度『教育センター紀要第 5 集』『相談部研究紀要第 5 号』及び『「郷土日野」指導事例第 4 集』を刊行する。
平成 21 年 4 月 1 日	事務長 半田 実が定年退職し、下田 孝行（教育部主幹）が就任する。
平成 21 年 5 月 19 日	平成 21 年度第 1 回運営審議会を開催し、事業計画及びその審議を行う。
平成 21 年 10 月 22 日	平成 21 年度調査研究中間報告会を行う。
平成 22 年 2 月 23 日	平成 21 年度四つの調査研究事業発表会を教育センター講堂で行う。
平成 22 年 2 月 26 日	平成 21 年度第 2 回運営審議会を開催し、事業報告及び審議を行う。
平成 22 年 3 月 31 日	平成 21 年度『教育センター紀要第 6 集』『相談部研究紀要第 6 号』及び『「郷土日野」指導事例第 5 集』を刊行する。
平成 22 年 4 月 1 日	事務長下田孝行が定年退職し、渡辺秀樹（健康課副主幹）が就任する。
平成 22 年 5 月 20 日	平成 22 年度第 1 回運営審議会を開催し、事業計画及びその審議を行う。
平成 22 年 10 月 22 日	平成 22 年度調査研究中間報告会を行う。
平成 23 年 2 月 22 日	平成 22 年度二つの調査研究事業発表会を教育センター講堂で行う。
平成 23 年 2 月 28 日	平成 22 年度第 2 回運営審議会を開催し、事業報告及び審議を行う。
平成 23 年 3 月 31 日	平成 22 年度『教育センター紀要第 7 集』『相談部研究紀要第 7 号』及び『「郷土日野」指導事例第 6 集』を刊行する。
平成 23 年 4 月 1 日	加島俊雄教育部参与が第 2 代所長を兼任する。 主任研究員を大野正人（教育部指導担当参事）が兼任する。
平成 23 年 5 月 17 日	平成 23 年度第 1 回運営審議会を開催し、事業計画及びその審議を行う。
平成 23 年 10 月 27 日	平成 23 年度調査研究中間報告会を行う。
平成 24 年 2 月 20 日	平成 23 年度調査研究事業発表会を教育センター講堂で行う。
平成 24 年 2 月 28 日	平成 23 年度第 2 回運営審議会を開催し、事業報告及び審議を行う。
平成 24 年 3 月 31 日	平成 23 年度『教育センター紀要第 8 集』『相談部研究紀要第 8 集』及び『「郷土日野」指導事例第 7 集』を刊行する。
平成 24 年 5 月 18 日	平成 24 年度第 1 回運営審議会を開催し、事業計画及びその審議を行う。
平成 25 年 2 月 20 日	平成 24 年度調査研究事業発表会を教育センター講堂で行う。
平成 25 年 2 月 27 日	平成 24 年度第 2 回運営審議会を開催し、事業報告及び審議を行う。
平成 25 年 3 月 31 日	平成 24 年度『教育センター紀要第 9 集』『相談部研究紀要第 9 集』及び『「郷土日野」指導事例第 8 集』を刊行する。
平成 25 年 4 月 1 日	松澤茂久が第 3 代所長に就任する。
平成 25 年 5 月 17 日	平成 25 年度第 1 回運営審議会を開催し、事業計画及びその審議を行う。
平成 26 年 2 月 20 日	平成 25 年度調査研究事業発表会を教育センター講堂で行う。
平成 26 年 2 月 27 日	平成 25 年度第 2 回運営審議会を開催し、事業報告及び審議を行う。
平成 26 年 3 月 31 日	平成 25 年度『教育センター紀要第 10 集』『相談部研究紀要第 10 集』及び『「郷土日野」指導事例第 9 集』を刊行する。
平成 26 年 4 月 1 日	主任研究員を記野邦彦（教育部指導担当参事）が兼任する。
平成 26 年 5 月 16 日	平成 26 年度第 1 回運営審議会を開催し、事業計画及びその審議を行う。
平成 27 年 2 月 19 日	平成 26 年度調査研究事業発表会を教育センター講堂で行う。
平成 27 年 2 月 27 日	平成 26 年度第 2 回運営審議会を開催し、事業報告及び審議を行う。
平成 27 年 3 月 31 日	平成 26 年度『教育センター紀要第 11 集』及び『「郷土日野」指導事例

		第10集』を刊行する。
平成27年	4月1日	事務長渡辺秀樹が定年退職し、阿井康之（公民館長）が就任する。
平成27年	5月15日	平成27年度第1回運営審議会を開催し、事業計画及びその審議を行う。
平成28年	2月22日	平成27年度活動報告・調査研究発表会を教育センター講堂で行う。
平成28年	2月24日	平成27年度第2回運営審議会を開催し、事業報告及び審議を行う。
平成28年	3月31日	平成27年度『教育センター紀要第12集』及び『「郷土日野」指導事例第11集』を刊行する。
平成28年	5月25日	平成28年度第1回運営審議会を開催し、事業計画及びその審議を行う。
平成29年	2月17日	平成28年度調査研究事業発表会を教育センター講堂で行う。
平成29年	2月21日	平成28年度第2回運営審議会を開催し、事業報告及び審議を行う。
平成29年	3月31日	平成28年度『教育センター紀要第13集』及び『「郷土日野」指導事例第12集』を刊行する。
平成29年	4月1日	主任研究員を宇山幸宏（教育部指導担当参事）が兼任する。
平成29年	5月24日	第1回運営審議会を開催し、事業計画及びその審議を行う。
平成30年	2月19日	平成29年度調査研究事業発表会を教育センター講堂で行う。
平成30年	2月23日	平成29年度第2回運営審議会を開催し、事業報告及び審議を行う。
平成30年	3月31日	平成29年度『教育センター紀要第14集』及び『「郷土日野」指導事例第13集』を刊行する。
平成30年	4月1日	正留久巳が第4代所長に就任。
平成30年	5月23日	平成30年度第1回運営審議会を開催し、事業計画及びその審議を行う。
平成31年	2月18日	平成30年度調査研究事業発表会を教育センター講堂で行う。
平成31年	2月25日	平成30年度第2回運営審議会を開催し、事業報告及び審議を行う。
平成31年	3月31日	平成30年度『教育センター紀要第15集』及び『歩こう 調べよう ふるさと七生』学習指導資料を刊行する。
平成31年	4月1日	主任研究員を谷川拓也（教育部指導担当参事）が兼任する。
平成31年	4月1日	事務長阿井康之が定年退職し、菅野雅巳（職員課主幹）が就任する。
令和元年	6月25日	令和元年度第1回運営審議会を開催し、事業計画及びその審議を行う。
令和2年	2月17日	令和元年度調査研究事業発表会を教育センター講堂で行う。
令和2年	2月20日	令和元年度第2回運営審議会を開催し、事業報告及び審議を行う。
令和2年	3月31日	令和元年度『教育センター紀要第16集』及び『歩こう 調べよう ふるさと七生（第2版）』を刊行する。
令和2年	4月1日	事務長菅野雅巳が退職し、田中勉（学校課課長補佐）が就任する。
令和2年	6月25日	令和2年度第1回運営審議会を開催し、事業計画及びその審議を行う。
令和3年	2月	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2年度調査研究事業発表会の開催を中止する。
令和3年	2月16日	令和2年度第2回運営審議会を開催し、事業報告及び審議を行う。
令和3年	3月31日	令和2年度『教育センター紀要第17集』、『歩こう 調べよう ふるさと七生（第3版）』、『「郷土日野」指導事例第14集』及び『「郷土日野」指導事例第15集』を刊行する。
令和3年	5月17日	令和3年度第1回運営審議会を開催し、事業計画及びその審議を行う。
令和4年	2月	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和3年度調査研究事業発表会の開催を中止する。
令和4年	2月17日	令和3年度第2回運営審議会を開催し、事業報告及び審議を行う。
令和4年	3月31日	令和3年度『教育センター紀要第18集』及び『「郷土日野」指導事例第16集』を刊行する。

V 教育センター案内図



【教育センター案内】

開館時間 午前8時30分～午後5時15分

休館日 土曜・日曜日、祝日、年末年始

場所 日野市程久保550

TEL 042-592-0505

FAX 042-592-1148

学校生活相談（わかば教室）

月曜日から金曜日（祝日を除く）

午前9時から午後4時まで

TEL 042-592-0863

FAX 042-592-1148